

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月30日

【事業年度】 第20期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	5,122,411	5,548,085	4,994,439	5,031,757	
経常利益または経常損失() (千円)	42,586	35,388	571,447	16,917	
当期純利益または当期純損失() (千円)	85,706	15,792	632,540	77,780	
包括利益 (千円)	76,284	15,792	632,540	77,780	
純資産額 (千円)	117,919	133,711	498,869		
総資産額 (千円)	2,643,648	2,763,967	2,069,337		
1株当たり純資産額 (円)	158.82	180.09	672.00		
1株当たり当期純利益または当期純損失() (円)	121.41	21.27	851.99	38.01	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12.54			
自己資本比率 (%)	4.5	4.8	24.1		
自己資本利益率 (%)	80.8	12.6			
株価収益率 (倍)		22.8			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,341	147,817	29,965	131,890	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,441	77,231	113,293	195,715	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,943	53,342	2,849	281,216	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	333,511	452,152	313,361	307,717	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	155〔91〕	178〔97〕	190〔61〕	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

4 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第16期、第18期及び第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第19期においては連結貸借対照表及び連結付属明細表は作成しておりません。このため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。また、現金及び現金同等物の期末残高は、個別財務諸表に基づいて記載しております。

7 第20期においては連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (千円)	5,122,411	5,548,085	4,994,439	5,031,757	5,970,136
経常利益または経常損失 (千円)	39,822	34,498	569,904	18,484	164,267
当期純利益または当期純損失 (千円)	85,731	15,083	630,817	79,166	103,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	300,442	300,442	300,442	100,000	58,256
発行済株式総数 (株)	791,000	791,000	791,000	2,737,000	3,043,500
純資産額 (千円)	117,894	132,977	497,880	49,877	352,894
総資産額 (千円)	2,642,551	2,762,187	2,069,382	2,446,658	3,089,510
1株当たり純資産額 (円)	158.79	179.10	670.67	9.43	57.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	121.44	20.31	849.67	19.34	17.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12.09			
自己資本比率 (%)	4.5	4.8	24.1	2.0	11.0
自己資本利益率 (%)	80.9	12.0			53.0
株価収益率 (倍)		23.9			38.1
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					177,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					17,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					477,190
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					589,262
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	154〔91〕	177〔97〕	189〔61〕	192〔53〕	199〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

5 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため、第19期の自己資本利益率については、期首自己資本がマイナスのため記載しておりません。

- 6 第16期、第18期及び第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第19期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第19期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第19期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成7年11月	時計を中心とした商品の企画開発・販売を目的として株式会社イデア・インターナショナルを東京都江東区亀戸に設立(資本金10百万円)
平成11年2月	本社を江東区亀戸から港区高輪に移転
平成12年9月	商号を株式会社イデアインターナショナルに変更
平成15年2月	オリジナルブランド「I.D.E.A LABEL」の販売開始
平成15年6月	本社を港区高輪から港区芝に移転
平成16年3月	オリジナルブランド「TAKUMI」の販売開始
平成16年7月	セールスプロモーション向けビジネスを開始
平成16年8月	独BRAUN社と輸入販売代理店契約を締結し、セレクトブランド商品の取扱を開始
平成17年5月	オリジナルブランド「Agronatura」を販売開始し、オーガニック化粧品分野へ進出
平成18年2月	インテリア商品のセレクトショップ「Idea Frames」第一号店を表参道ヒルズに出店し、小売店舗展開を開始
平成18年3月	オリジナルブランドの取扱比率が高いインテリアショップ「Idea Seventh Sense」第一号店を熊本の鶴屋百貨店に出店
平成19年3月	オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年3月	セレクト家電ショップ「Idea Digital Code」第一号店を東京ミッドタウンに出店(平成25年7月に「IDEA SEVENTH SENSE-DIGITAL CODE」へ店名変更)
平成19年3月	オリジナルブランド「YUEN'TO」の販売開始
平成19年5月	インターネット販売を開始
平成19年9月	オリジナルブランド「BIORISTA」の販売開始
平成19年11月	オリジナルブランド「Idea Root」の販売開始
平成19年12月	オリジナルブランド「DULLER」の販売開始
平成20年4月	アウトレットショップ「Idea Outlet」第一号店を三井アウトレットパーク入間に出店(平成24年10月に「Idea Seventh Sense」へ店名変更)
平成20年7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成20年8月	インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の運営を開始(平成27年5月に閉鎖)
平成20年9月	オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始
平成21年4月	オーガニックビューティーセレクトショップ「WORDROBE TREE」第一号店を新宿マルイ本館に出店(平成24年3月に閉店)
平成21年8月	オーガニックライフスタイルショップ「Terracuore collezione」第一号店を阪神百貨店梅田本店に出店
平成21年9月	ウォッチ、クロック、デジタル小物に特化した「FLAT+」第一号店を新三郷ららぽーとに出店(平成22年5月に閉店)
平成21年11月	アップルジャパン社とのコラボレーションによるライフスタイル提案型のApple Premium Reseller「Idea Digital Studio」第一号店を東京ミッドタウンに出店(平成25年3月に閉店)
平成22年8月	トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」第一号店を有楽町マルイに出店(平成27年3月に「TRAVEL SHOP MILESTO」へ店名変更)
平成22年11月	オリジナルブランド「Terracuore」の販売開始
平成23年3月	ライフスタイルショップ「eyeco sense」第一号店を二子玉川のDogwood Plazaに出店(平成25年9月に「IDEA SEVENTH SENSE」へ店名変更)
平成24年4月	フランチャイズ第一号店を渋谷ヒカリエ ShinQsに出店
平成26年2月	日本リレント化粧品株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

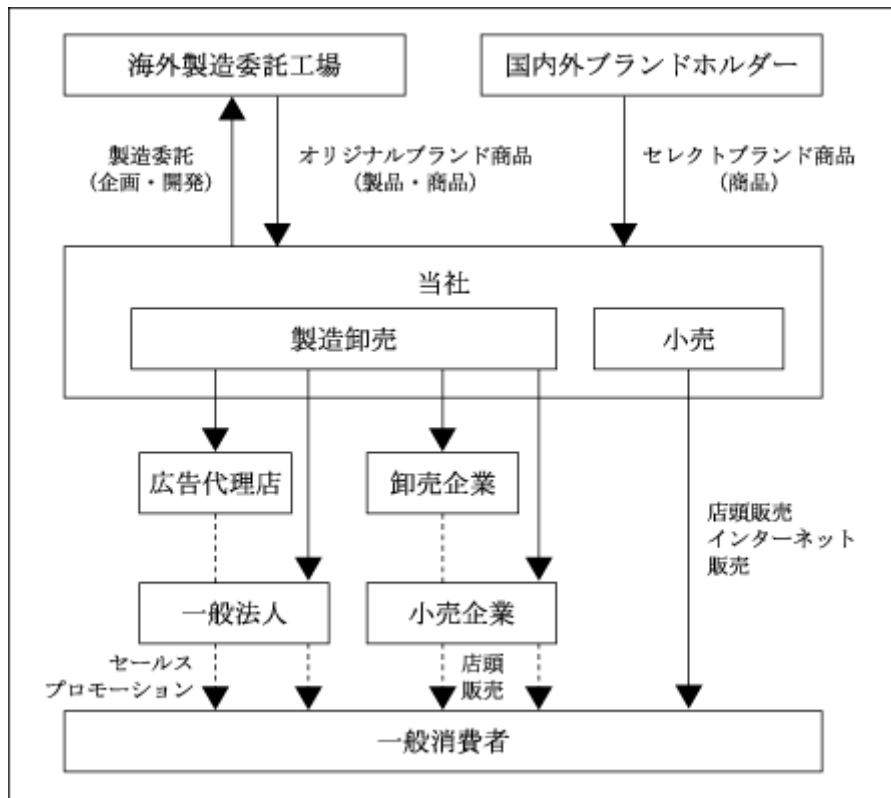
当社は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナルブランド商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成26年2月より日本リレント化粧品株式会社を吸収合併したことにより、中高年層をターゲットにした機能性化粧品の製造販売「リレント化粧品事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内デザイナーを中心に商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「アイデアセブンスセンス」及び「アイデアフレイムス」、トラベルグッズセレクトショップ「トラベルショップ ミレスト」、デザイン家電ショップ「アイデアセブンスセンスデジタルコード」、オーガニック化粧品専門ショップ「テラクオーレ」の5業態を展開しております。

リレント化粧品事業につきましては、45年間で培った化粧品の製造技術と経験、研究開発の実績を有し、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。また自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

事業系統図は次のとおりであります。

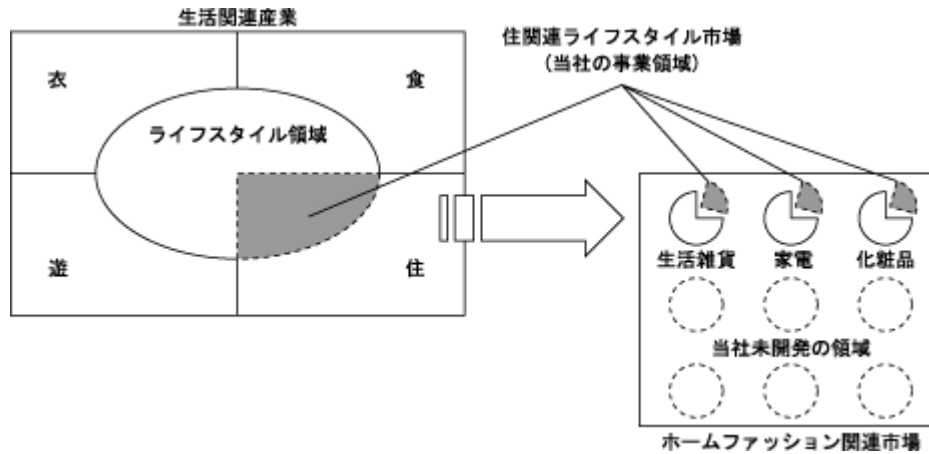


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 健康コーポレーション㈱ (注)	東京都新宿区	1,400	化粧品・美容 機器販売業、 健康食品販売	被所有 58.6	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任あり 債務保証あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 〔43〕	33.0	3.6	3,614,817

セグメントの名称	従業員数(名)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	54〔23〕
住関連ライフスタイル商品小売事業	100〔17〕
その他管理部門	45〔3〕
合計	199〔43〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成25年6月22日に結成された労働組合があり、日本労働組合総連合会東京都連合会に所属しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における業績は、前事業年度に比べて、売上高は5,970百万円と938百万円の増収、営業利益は249百万円と203百万円の増益、経常利益は164百万円と182百万円の増益、当期純利益は103百万円と182百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適正な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前事業年度に比べて大幅な販売管理費率の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げました。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「トラベルショップ ミレスト 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばすことができました。またリレント化粧品関連販売の売上も増加したことにより、売上高は過去最高の5,970百万円となりました。

利益については、前述の売上高の増加と収益改善策の一環として前事業年度より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。粗利率の低下、円安の影響による為替差損が43百万円発生したことにより、営業利益は249百万円、経常利益は164百万円、当期純利益は103百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」やトラベル商品ブランド「ミレスト」など自社商品ブランドが好調に推移し、またリレント化粧品関連販売の売上が加わったことで、売上高は3,710百万円、営業利益は695百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、「トラベルショップ ミレスト 成田国際空港店」等新規店舗分の売上増加により売上高は2,257百万円となりましたが、円安や仕入商品の売上比率の上昇等の影響で、粗利益率が下落したことにより、営業利益は143百万円となりました。

その他においては、売上高は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は589百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、177百万円となりました。

これは、税引前当期純利益(122百万円)及び減価償却費(80百万円)等による資金の増加があったものの、売上債権の増加(222百万円)及びたな卸資産の増加(168百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入(28百万円)等による資金の増加があったものの、店舗出店費用及び新商品開発における金型費用などの有形固定資産の取得による支出(57百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、477百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出(460百万円)等の資金の減少があったものの、短期借入金の純増減(345百万円)、長期借入れによる収入(400百万円)及び株式の発行による収入(202百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,710,332	
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,257,982	
その他	1,821	
合計	5,970,136	

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	90,966	4.0	
Idea Seventh Sense	841,168	37.3	
TRAVEL SHOP MILESTO	403,890	17.9	
Terracuore	405,756	18.0	
Terracuore collezione	66,236	2.9	
インターネット販売	368,601	16.3	
その他	81,361	3.6	
合計	2,257,982	100.0	

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前期まで開示しておりました「Travel Shop Gate」業態は、平成27年5月に「TRAVEL SHOP MILESTO」業態に変更しております。

4 当社は平成26年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当期より非連結での業績を開示しております。そのため、前年同期比については記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成27年6月期において円安の影響により、前期に比べて原価率が高くなり、利益に影響をきたしました。今後については円安対策として、円安を考慮した新商品の価格設定、粗利率の高い商品の売上比率向上、直営店舗、Eコマース売上比率の向上の施策を実施し、粗利率の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成27年6月末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社の株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社事業について

商品開発について

当社は、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社の開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

当社の商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

当社の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社は、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社は、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社は、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金等への依存について

当社は、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しております。総資産に対する有利子負債(借入金)の比率は平成27年6月期末61.7%と高い水準にあります。当社は今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社の信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

人材の確保と育成

当社の今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織について

当社は、平成27年6月末日現在において取締役5名、監査役3名、従業員199名(ほかに臨時雇用者数43名)と小規模な組織であり、当社の管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社が適切に必要な施策に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社においては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社が今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報

当社は、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱いの確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任法(P L法)

当社では自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社では、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬事法

当社の取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。当社では、「化粧品製造業」「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」「医薬部外品製造業」「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[シンジケートローン契約]

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会決議に基づき、更なる事業拡大に向けた財務基盤の一層の強化、及び今後の環境変化に柔軟に対応するために安定的かつ機動的に資金調達を行うために、シンジケートローン契約を締結しております。

(1) 契約日

平成27年3月26日

(2) 総額

1,620百万円

(3) 契約形態

コミットメントライン契約	1,270百万円
タームローン契約	350百万円

(4) 契約期間

コミットメントライン契約	1年(4回までの延長条項あり)
タームローン契約	5年

(5) アレンジャー兼エージェント

株式会社りそな銀行

(6) コ・アレンジャー

株式会社みずほ銀行

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,726百万円(前事業年度末は、2,020百万円)となり、前事業年度末と比較して706百万円増加しました。これは前渡金の減少(20百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(281百万円)、売掛金の増加(206百万円)、商品及び製品の増加(138百万円)並びに前払費用の増加(40百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、362百万円(前事業年度末は、425百万円)となり、前事業年度末と比較して63百万円減少しました。これは無形固定資産の増加(17百万円)があったものの、有形固定資産の減少(75百万円)及び投資その他の資産の減少(5百万円)があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,377百万円(前事業年度末は、2,173百万円)となり、前事業年度末と比較して204百万円増加しました。これは関係会社短期借入金の減少(150百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(187百万円)等があったものの、支払手形の増加(41百万円)及び短期借入金の増加(495百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、359百万円(前事業年度末は、223百万円)となり、前事業年度末と比較して135百万円増加しました。これは受入保証金の減少(8百万円)があったものの、長期借入金の増加(127百万円)及びリース債務の増加(11百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、352百万円(前事業年度末は、49百万円)となり、前事業年度末と比較して303百万円増加しました。これは資本金の減少(41百万円)があったものの、資本剰余金の増加(231百万円)及び利益剰余金の増加(103百万円)等があったことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は5,970百万円(前年同期は5,031百万円)となりました。セグメント別売上につきましては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が3,710百万円、住関連ライフスタイル商品小売事業が2,257百万円、その他が1百万円であります。

(売上総利益)

当事業年度における差引売上総利益は2,612百万円(前年同期は2,401百万円)となり、この結果、売上原価率は56.2%(前年同期は52.3%)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当事業年度末における販売費及び一般管理費は、2,363百万円(前年同期は2,356百万円)となりました。その内訳は、販売費が721百万円、一般管理費が1,641百万円であります。この結果、営業利益249百万円(前年同期は45百万円)となりました。

(経常利益)

当事業年度末における営業外費用として為替差損43百万円、支払利息36百万円等があったことにより、経常利益164百万円(前年同期は経常損失18百万円)となりました。

(当期純利益)

当事業年度末における特別損失として、減損損失28百万円、保険解約損12百万円、法人税等18百万円等があったことにより、当期純利益103百万円(前年同期は当期純損失79百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

商品戦略

当社は、これまで加湿器「チムニー」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、「コンパクトホットプレート」等のキッチン商品、トラベルブランド「ミレスト」等のトラベル商品、オーガニック化粧品「テラクオーレ」などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。他社商品におきまして、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

販売戦略

卸売販売事業は、これまでインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、キッチン商品、トラベル商品など都市型家電量販店、家具ショップなどの新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、トラベルグッズセレクトショップ「ミレスト」の積極的な店舗展開を行ってまいります。今までは売上が大きく見込める駅周辺の超一等地に絞り込んで出店していたため年数店舗しか出店しておりませんが、今後は、郊外型の大型ショッピングモールにも出店してまいります。

またEコマースにおいては、人材を強化し、広告を積極的に展開することで、主にオーガニック商品「テラクオーレ」の売上を大きく伸ばしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、新商品開発に伴う金型(6,076千円)への投資等を行いました。住関連ライフスタイル商品小売事業においては、店舗改装に伴う店舗内装設備等(41,460千円)及び新商品開発に伴う金型(3,006千円)への投資等を行いました。その結果、当事業年度の設備投資額は、建設仮勘定(店舗内装設備、金型、工場機械装置)を含めて、56,699千円となりました。

なお、一部の店舗は店舗運営から生ずる損益が継続してマイナスになる見込みであることから28,313千円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	機械 装置	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	管理営業施設	1,055.00	10,972	6,074		8,046	25,093	92 (6)
Idea Frames (愛知県名古屋 市中村区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	191.60	6,103	984			7,087	3 (2)
Idea Seventh Sense (東京都千代田 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	81.04	4,418	112			4,530	4 (1)
Idea Seventh Sense (東京都千代田 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	67.96	8,661	757			9,419	8 (2)
Idea Seventh Sense (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	61.54	4,276	1,754			6,031	3 (1)
Idea Seventh Sense (東京都世田谷 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	94.96						6 (0)
Idea Seventh Sense (東京都武蔵野 市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	58.68	6,451	3,324			9,775	5 (1)
Idea Seventh Sense (埼玉県入間 市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	116.52	7,477	1,269			8,747	3 (1)
Idea Seventh Sense (福岡県福岡市 博多区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	61.62	430	80			510	3 (0)
Idea Seventh Sense - digital code (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	160.46						6 (1)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	機械装置	リース 資産	合計	
Travel Shop Milesto (東京都千代田 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.72	1,271				1,271	2 (0)
Travel Shop Milesto (東京都千代田 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	23.35	4,207	301			4,509	3 (0)
Travel Shop Milesto (東京都武蔵野 市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	25.93	5,990	1,580			7,571	3 (0)
Travel Shop Milesto (大阪府大阪 市北区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.19	3,580	580			4,160	3 (1)
Travel Shop Milesto (千葉県成田 市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	65.37	14,315	1,121			15,437	5 (0)
Terracuore (宮城県仙台 市青葉区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.01						2 (3)
Terracuore (東京都千代 田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	34.67	289				289	5 (1)
Terracuore (東京都渋谷 区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	49.52	8,914	2,564			11,478	8 (1)
Terracuore (東京都武蔵 野市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	31.91	4,232	4,305			8,537	3 (0)
Terracuore (福岡県福岡 市博多区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	29.07	722	330			1,052	3 (1)
Terracuore collezione (東京都世田 谷区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	85.32						4 (1)
工場 (埼玉県草加 市)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	製造施設	1,723.72		1,439	8,534	15,352	25,326	25 (20)

(注) 1 建物全てを賃借しており、表示における建物は内装設備等であります。なお、上記においては建設仮勘定を含んでおりません。

2 店舗設備の面積については、店舗面積を表示しております。

3 上記の事業所の敷金保証金の合計は122,643千円となります。また、賃借料の合計は390,824千円(管理費・共益費20,164千円含む。)となります。

4 工具、器具及び備品については、上記のほか提携メーカーに金型2,919千円を貸与しております。

5 従業員は平成27年6月30日現在の就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の(外書)は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,992,000
計	8,992,000

(注) 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,992,000株増加し、17,984,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,043,500	6,087,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	3,043,500	6,087,000		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が3,043,500株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年11月21日開催の当社取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく、新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	177 (注) 2	177 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,000	703,575 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,616 (注) 3	812.9 (注) 1、3
新株予約権の行使期間	平成26年12月8日～ 平成28年12月7日	平成26年12月8日～ 平成28年12月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,616 資本組入額 808	発行価格 812.9 (注) 1 資本組入額 406.5 (注) 1
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式の総数が、当社発行済株式総数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。ただし、平成27年7月1日付で実施した株式分割により、提出日の前月末現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は3,975株であります。
- 3 行使価額は次に定めるところに従い調整されるものとする。
- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所JASDAQグロース市場(以下「JASDAQ市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

- 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

- (5) 新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

第11項ないし第14項、第16項及び第17項に準じて、組織再編行為に際して決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日 (注) 1	146,500	791,000	50,029	300,442	50,029	238,829
平成25年9月25日 (注) 2	1,457,000	2,248,000	303,784	604,226	303,784	542,614
平成26年2月1日 (注) 3		2,248,000	504,226	100,000		542,614
平成26年2月1日 (注) 4	489,000	2,737,000		100,000		542,614
平成26年7月31日 (注) 5	282,500	3,019,500	75,003	175,003	75,003	617,617
平成26年10月1日 (注) 6		3,019,500	75,003	100,000		617,617
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注) 7	24,000	3,043,500	19,816	119,816	19,816	637,434
平成27年6月30日 (注) 8		3,043,500	61,559	58,256		637,434

(注) 1 平成22年9月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が146,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,029千円増加しております。

発行価格 683円

資本組入額 341円

割当先 エレコム(株)

2 平成25年9月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,457,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ303,784千円増加しております。

発行価格 417円

資本組入額 208円

割当先 健康コーポレーション(株)

3 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 平成26年2月1日に、日本リレント化粧品株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行い、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式2,445株を交付しました。これに伴い、発行済株式総数及びその他資本剰余金が増加しております。

5 平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が282,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75,003千円増加しております。

発行価格 531円

資本組入額 265円

割当先 健康コーポレーション(株)、(株)ジャパングルーズSC

6 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

7 新株予約権の行使の結果、当事業年度末において、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,816千円増加しております。

8 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

9 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,043,500株増加しております。

10 平成27年9月29日開催の定時株主総会において、同日付で資本準備金を270,640千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、その他資本剰余金976,563千円を繰越利益剰余金に振り替え、全額欠損補填しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	21	9	2	5,851	5,892	
所有株式数(単元)		52	54	19,337	103	13	10,869	30,428	700
所有株式数の割合(%)		0.2	0.2	63.6	0.3	0.0	35.7	100.0	

(注) 自己株式93,672株は、「個人その他」に936単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
健康コーポレーション株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	1,729,600	56.8
MASAHARU HASHIMOTO (常任代理人 みずほ証券株式会社)	KOWLOON HONG KONG (東京都千代田区大手町1-5-1)	164,500	5.4
株式会社ジャパングルズSC	東京都新宿区北新宿2-21-1	152,400	5.0
株式会社イデアインターナショナル(注)1	東京都港区芝5-13-18	93,672	3.1
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	49,600	1.6
松原 元成	千葉県野田市	25,900	0.9
金子 博	東京都葛飾区	11,600	0.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,200	0.2
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSALAGE 12, D-6 0325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2-11-1)	4,400	0.1
齋藤 武	東京都港区	3,200	0.1
計		2,240,072	73.6

(注) 1 「株式会社イデアインターナショナル」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権はありません。

- 2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社アスティ、イデアインターナショナル役員持株会、イデアインターナショナル従業員持株会、企業家第一号投資事業有限責任組合、高島成男は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社ジャパングルズSC、マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社、金子博、Deutsche Bank AG London 610、齋藤武が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,949,200	29,492	
単元未満株式	700		自己株式72株含む
発行済株式総数	3,043,500		
総株主の議決権		29,492	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	93,600		93,600	3.1
計		93,600		93,600	3.1

(注) 上記の他、単元未満株式700株に自己株式72株が含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、経営参画意識の高揚及び社員の財産形成を目的として、従業員持株会制度を導入しております。当該制度では、平成27年6月30日現在、全株式のうち3,200株(0.1%)を所有しております。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

株式の総数については、規定をしておりません。

3. 当該従業員持株会制度の加入資格

本制度は、下記の従業員を除く当社従業員に適用しております。

(役員、嘱託、臨時に期間を定めて雇用している者)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	93,672		187,344	

(注) 1 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより保有自己株式数が93,672株増加しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、為替の動向等の経済情勢、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	750	600	805	1,468	1,955 (注)2. 778
最低(円)	320	292	468	321	1,025 (注)2. 674

(注) 1 最高・最低は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成27年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,598	1,584	1,486	1,642	1,711	1,675 (注)2. 778
最低(円)	1,400	1,415	1,418	1,460	1,612	1,640 (注)2. 674

(注) 1 最高・最低は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成27年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長 (代表取締役)		森 正人	昭和29年11月18日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役就任 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフール・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役就任 平成20年8月 健康コーポレーション株式会社事業推進部長就任 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役就任 平成21年6月 健康コーポレーション株式会社取締役就任(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役就任 平成21年9月 株式会社ジャパングルズ取締役就任 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役就任 平成25年9月 当社取締役就任 平成26年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	
取締役	マーケティング&セールス 本部長	星野 智則	昭和49年5月22日	平成9年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成14年10月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 平成18年4月 株式会社ワールドヘルスシステム入社 平成19年7月 健康コーポレーション株式会社入社 平成19年9月 株式会社ジャパングルズ取締役就任 平成25年4月 株式会社JG Beauty(現株式会社ジャパングルズSC)取締役就任 平成26年9月 当社取締役マーケティング&セールス本部長就任(現任)	(注) 1	
取締役	経営情報 部長	松原 元成	昭和37年8月17日	昭和62年4月 アメリカンファミリー生命保険会社入社 平成3年1月 株式会社マルマン入社 平成6年9月 同社AAS企画本部長就任 平成7年6月 同社取締役就任 平成8年4月 株式会社エムアンドシー入社 平成8年9月 株式会社シタシオンジャパン入社 平成10年12月 同社取締役就任 平成12年9月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理本部長就任 平成15年9月 当社取締役経営管理部長就任 平成19年2月 当社常務取締役経営管理部長就任 平成21年9月 株式会社クレアベルデ取締役就任 平成22年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営管理部長就任 平成25年11月 当社常務取締役経営情報本部長就任 平成26年5月 当社常務取締役経営情報部長就任 平成26年9月 当社取締役経営情報部長就任(現任)	(注) 1	25,900

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬戸 健	昭和53年5月1日	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の 販売代行を行う。 平成15年4月 健康コーポレーション株式会社設 立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 就任(現任) 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役就任 平成19年9月 健康コーポレーション株式会社か ら分割により旧健康コーポレ ーション株式会社を設立、代表取締 役就任 平成23年12月 株式会社アスティ(現株式会社 ジャパングヤルズSC)取締役就任 平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式 会社(現RIZAP株式会社)代表取締 役就任(現任) 平成24年3月 エムシーツー株式会社取締役就任 ITグループ株式会社取締役就任 平成24年9月 株式会社エンジェリーベ取締役就 任 同社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社アスティ(現株式会 社ジャパングヤルズSC)代表取締役 就任 株式会社JG Beauty(現株式会 社ジャパングヤルズSC)代表取締役 就任 平成25年8月 日本リレント化粧品株式会社代表 取締役就任 平成25年9月 当社取締役就任 株式会社馬里邑取締役就任 平成26年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエン ターテイメント株式会社)取締役 会長就任(現任) 平成26年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役就任 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役就任 平成20年12月 健康コーポレーション株式会社取 締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役就 任 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役就任 平成23年12月 株式会社アスティ(現株式会 社ジャパングヤルズSC)取締役就任 (現任) 平成24年2月 ミウ・コスメティックス株式会 社取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 株式会社アンティローザ取締役就 任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		丸山 定雄	昭和16年 7月29日	昭和35年 4月 昭和46年 8月 昭和57年 1月 昭和58年 7月 平成 2年 7月 平成 4年 7月 平成13年 7月 平成15年 9月	クスダ事務機株式会社入社 キヤノン事務機販売株式会社(現 キヤノンマーケティングジャパン 株式会社)入社 同社中央第一営業部副部長 同社城東営業部部長 同社大阪北営業部部長 同社東京販売部業務部長 同社嘱託 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1,000	
監査役		岩城 健	昭和27年 7月30日	昭和52年12月 昭和63年12月 平成13年 9月 平成17年 6月 平成24年 6月	公認会計士辻会計事務所(現辻・ 本郷税理士法人)入所 税理士登録 岩城税理士事務所開設・所長(現 任) 当社監査役就任(現任) 公益財団法人日本サッカー協会監 事就任(現任)	(注) 2		
監査役		榎本 一久	昭和50年 3月19日	平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 8月 平成17年 4月 平成19年 9月 平成20年12月 平成26年 9月	最高裁判所司法研修所 司法修習 生 新銀座法律事務所 勤務弁護士 銀座シティ法律事務所 勤務弁護 士 シティ法律事務所 勤務弁護士 リーマン・ブラザーズ証券株式会 社 ヴァイスプレジデント(法務 部所属) 弁護士法人榎本・寺原法律事務 所 代表社員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2		
計								26,900

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 9月29日開催の定時株主総会終結の時から平成28年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年 9月29日開催の定時株主総会終結の時から平成31年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役丸山定雄、岩城健及び榎本一久は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び利害関係者の方々に対し、経営の効率性と透明性を高めていくことであります。

経営効率性の観点では、迅速かつ正確な経営情報の把握と、公正かつ機動的な意思決定を実行することによって企業価値の最大化に取り組み、経営透明性の観点についてはタイムリーディスクロージャーにより重要情報開示を実行し、積極的なIR情報の開示とニュースリリースの展開を図ってまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

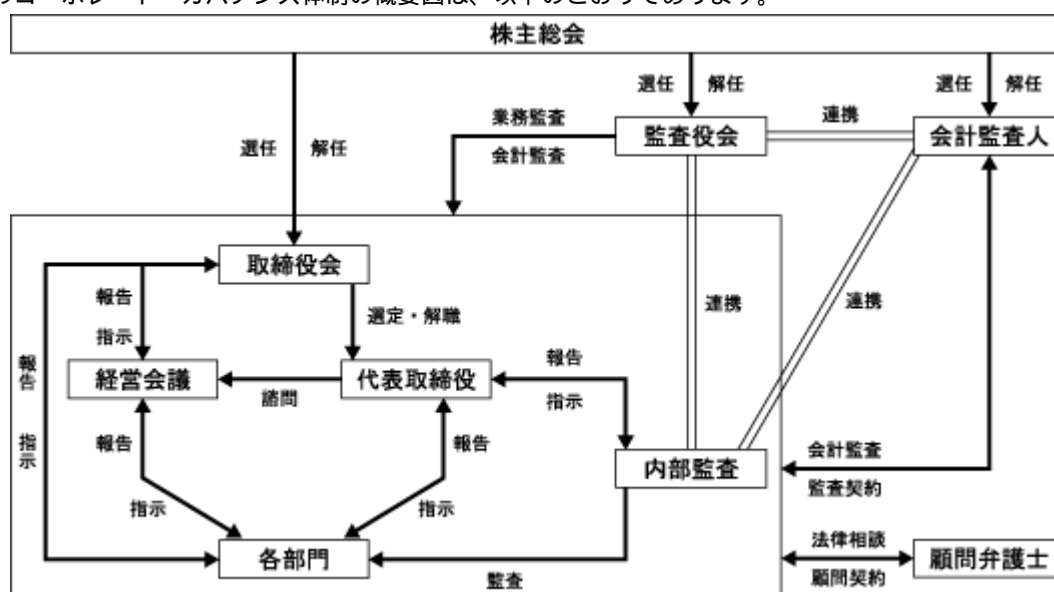
当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

取締役会は、取締役5名にて構成され、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、会社法等の法令、または当社定款にて取締役会で決議することが定められている議案及び会社経営上重要な議案につき意思決定を行っております。

業務執行体制は、取締役会より業務執行を委任された代表取締役、代表取締役の諮問機関である経営会議、経営会議の構成員である常勤取締役及び各部門長を中心にして構築されております。特に経営会議は、毎月1回開催され、各業務の最終責任者の会議機関として各業務及び全社業務の執行に関して必要な審議を行うとともに、取締役会の決議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の事前審議を行っております。

また監査役会は、監査役3名により構成され、すべて社外監査役(うち1名は常勤者)であります。定期的に内部監査責任者、監査法人との連携をとることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに係る社内規程を定める。これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き横断的に統括するとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図る。

取締役会を定期的開催する等、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を運営する。

また、内部通報体制に係る社内規程を定め、役員及び従業員等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

これら文書を取締役及び監査役はいつでも閲覧できるものとする。

・損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に基づき、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

経営戦略上のリスクに関しては経営会議で、業務上のリスクについては関連部署で、それぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会において審議する。

また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に照会し対処する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な社内規程として職務権限規程、稟議規程等を更新し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。また、取締役会を定期的開催することで各役員の職務の執行に対する評価・分析を行う。

さらに取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議にて業務執行に関する事項及び重要事項に係るテーマについて審議を行う。

また、IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を構築する。

・企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の内部監査部門による内部監査を受け、同部署との連携を図る。

当社及び当社の親会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の通報体制として、グループとしての内部通報体制を運用するものとする。なお、当該通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、総務部門又は内部監査部門に所属する使用人を随時監査役の補助職務に当たらせる。当該使用人の人事については、取締役が監査役の同意を求める。また、その独立性を確保するため、当該使用人に対する指揮命令は監査役にのみ属する。

・監査役への報告体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、法令・定款及び社内規程に違反する恐れのあることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、内部通報体制に係る社内規程において、監査役も通報窓口とすることを定めるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

また、監査役は社内規程に基づき、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、内部監査担当や監査法人と情報の交換を行うなど連携を図る。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行をするために生ずる費用について、当社に対して費用の前払または償還を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかにこれに応じる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、あらゆる会議への出席権限を有するものとし、代表取締役社長及び各取締役と定期的に意見交換を行い、取締役及び使用人に対する調査・是正を行うとともに、コンプライアンス、情報保存・管理、リスク管理に関与する部署ならびに内部監査部門との連携を図るものとする。

また、監査役は共有サーバーへのアクセスなどにより各種会議の議事録等の情報を閲覧できるものとする。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

当社は、上記の基本的な考え方のもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」を制定し、平素から関係行政機関、顧問弁護士および外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、自社を取り巻く事業等のリスクが多岐にわたっている経営環境に鑑み、リスク管理体制の一層の強化が経営上重要であると認識しております。

この認識に基づき、当社では、取締役5名の体制をとっております。また、監査役は社外監査役3名の体制(常勤者1名を含む。)としております。さらに、当社の経営・業務・倫理の指針を定めた企業行動規範を制定している他、規程面でも役員従業員倫理規程をはじめとする一連の規程を制定しリスク管理体制の強化を図っております。

その他、役職員のコンプライアンス意識の醸成に向け必要に応じて顧問弁護士等による役員レクチャーや、朝礼等の機会に社員への啓蒙を行っております。

そのうえで適時開示体制、クレーム対応等、リスクを初期段階で発見し、把握する仕組みを構築し、必要に応じて弁護士・税理士・監査法人等の専門家に照会を行ったうえで、早期に対策を打てる管理体制を構築しております。

当社の主力商品は最終消費財ですので、消費者保護の観点から事業に関わらず各種法令を意識しております。製造物責任法に伴うPL保険への加入、各種規約・プライバシーポリシー等のホームページでの告知をはじめ、個人情報保護法、特定商取引法、電子消費者契約法及び景品表示法等の遵守に努めております。

また、「Terracuore」につきましては、化粧品を輸入販売する事業者として、薬事法を遵守する体制を構築しております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて東邦監査法人による監査を受けております。当社と同法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会計監査を執行した会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
齋藤義文	東邦監査法人	(注)
小宮直樹	東邦監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
6名	

ホ. 役員報酬の内容

. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,837	45,837				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,110	7,110				5

(注) 取締役支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
164,225	3	使用人としての給与であります。

. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度内で個別に取締役会または監査役会で決定しております。

ヘ. 業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額まで責任を限定する内容の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、コンプライアンス部が担当しており、現在、部長1名、部員1名の計2名体制をとっております。内部監査は、各部門を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役社長に報告し、問題がある場合には、社長より改善命令を出し、それを受け被監査部門から提出された改善状況報告書に基づき改善状況を確認しております。また、監査役及び監査法人とも意見交換等を行い業務改善に努めております。

監査役は社外監査役3名体制(常勤者1名を含む。)としております。監査役監査は、監査の方針、監査計画等を策定し、監査役監査規程に基づく公正な監査を実施しております。監査役は、全ての取締役会へ出席し、会計監査及び業務監査を中心として、経営全般に関する監査を行う体制を構築しております。また、内部監査責任者及び監査法人とも意見交換等を行い経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外監査役

当社の社外監査役は丸山定雄氏、岩城健氏及び榎本一久氏であります。

社外監査役と当社とは一切の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

岩城健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

榎本一久氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高度な専門知識を有しております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ハ．社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督は当社にとって不可欠であると考えており、監査役に3名選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針については定めておりませんが、その選任にあたっては独立性及び適正性から選任しております。

ニ．社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部統制についてはコンプライアンス部が運用を担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

ホ．その他

当社は、社外取締役を選任しておりません。

雑貨・化粧品等の製造・販売を行ういわゆる専門メーカーである当社は、重要な取引や投資等の重要な業務執行について議論し、意思決定することを取締役会の重要な役割としております。重要事項について迅速な意思決定が求められることも少なくありません。このような当社取締役会の役割に照らせば、当社取締役には、当社事業についての十分な知識と経験が求められていると考えております。社外取締役が経営の監督に果たす一般的な有用性を否定するものではありませんが、当社では、当社の事業に必ずしも精通していない社外取締役を招聘すると、意思決定機関としての取締役会の機能が損なわれるおそれがあるため、社外取締役を置くことは相当でないと判断しました。もっとも、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ト. 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	
連結子会社		
計	13,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数及び人員等につき当社の会計監査人である東邦監査法人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬を決定しております。

なお、本決定におきましては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、東邦監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表	清和監査法人
第20期事業年度の財務諸表	東邦監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年9月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年9月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成26年9月29日開催の第19回定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社であった株式会社クリアベルデが平成27年5月29日に清算終了したことにより、連絡子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,717	589,262
受取手形	18,560	34,277
売掛金	419,441	626,415
商品及び製品	902,181	1,040,203
仕掛品	16,433	19,200
原材料及び貯蔵品	58,347	86,500
前渡金	99,016	78,563
前払費用	84,135	125,119
未収入金	104,914	117,593
その他	23,758	14,479
貸倒引当金	13,718	4,772
流動資産合計	2,020,787	2,726,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,728	306,452
減価償却累計額	190,651	214,137
建物(純額)	106,076	92,315
工具、器具及び備品	382,604	390,269
減価償却累計額	325,850	363,686
工具、器具及び備品(純額)	56,753	26,582
機械及び装置	12,000	12,362
減価償却累計額	1,000	3,827
機械及び装置(純額)	11,000	8,534
リース資産	30,478	30,478
減価償却累計額	2,056	7,078
リース資産(純額)	28,421	23,399
建設仮勘定	33,477	9,593
有形固定資産合計	235,730	160,425
無形固定資産		
商標権	8,427	7,475
意匠権	190	170
ソフトウェア	2,806	1,738
リース資産		19,410
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	11,613	28,983
投資その他の資産		
関係会社株式	0	
出資金	20	20
破産更生債権等	10,849	10,849
長期前払費用	4,164	42,547
敷金及び保証金	136,592	130,691
保険積立金	37,750	
貸倒引当金	10,849	10,849
投資その他の資産合計	178,528	173,259
固定資産合計	425,871	362,668
資産合計	2,446,658	3,089,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,459	263,277
買掛金	205,956	183,994
短期借入金	1,000,883	1,496,261
関係会社短期借入金	150,000	
1年内返済予定の長期借入金	320,450	132,460
リース債務	4,739	9,315
未払金	122,838	129,108
未払費用	85,381	78,858
未払法人税等		4,973
未払消費税等	34,738	39,807
前受金	2,049	1,041
預り金	4,302	8,678
賞与引当金	4,547	5,134
返品調整引当金	6,600	6,400
販売促進引当金	5,511	9,529
その他	3,801	8,646
流動負債合計	2,173,259	2,377,486
固定負債		
長期借入金	149,688	277,055
リース債務	24,273	35,499
受入保証金	38,060	29,360
退職給付引当金		2,510
その他	11,499	14,705
固定負債合計	223,521	359,130
負債合計	2,396,781	2,736,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	58,256
資本剰余金		
資本準備金	542,614	637,434
その他資本剰余金	569,359	705,923
資本剰余金合計	1,111,974	1,343,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,079,995	976,563
利益剰余金合計	1,079,995	976,563
自己株式	82,100	82,100
株主資本合計	49,877	342,950
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		2,587
評価・換算差額等合計		2,587
新株予約権		12,531
純資産合計	49,877	352,894
負債純資産合計	2,446,658	3,089,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,107,245	4,657,767
製品売上高	912,590	1,302,678
手数料収入	11,922	9,690
売上高合計	5,031,757	5,970,136
売上原価		
商品期首たな卸高	583,167	734,738
合併による商品受入高	278	
当期商品仕入高	2,254,213	2,135,469
合計	2,837,659	2,870,207
他勘定振替高	¹ 30,820	¹ 18,419
商品期末たな卸高	734,738	734,840
商品売上原価	2,072,100	2,116,947
製品期首たな卸高	161,882	167,442
合併による製品受入高	16,701	
当期製品製造原価	545,362	1,378,816
合計	723,947	1,546,259
製品期末たな卸高	167,442	305,362
製品売上原価	556,504	1,240,896
売上原価合計	² 2,628,604	² 3,357,844
売上総利益	2,403,153	2,612,291
返品調整引当金戻入額	5,300	6,600
返品調整引当金繰入額	6,600	6,400
差引売上総利益	2,401,853	2,612,491
販売費及び一般管理費	³ 2,356,294	³ 2,363,169
営業利益	45,559	249,322
営業外収益		
受取利息	245	54
為替差益	1,022	
債務勘定整理益	622	448
その他	742	431
営業外収益合計	2,632	934
営業外費用		
支払利息	36,728	36,192
社債利息	1,000	
株式交付費	15,815	2,025
為替差損		43,229
支払手数料		3,430
売上割引	1,899	214
デリバティブ評価損	9,728	
その他	1,504	898
営業外費用合計	66,675	85,989
経常利益又は経常損失()	18,484	164,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 6,854	
減損損失	5 17,226	5 28,313
訴訟関連費用	7,445	
リコール損失	20,259	311
保険解約損		12,942
店舗閉鎖損失	4,250	
その他	3,031	512
特別損失合計	59,066	42,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	77,550	122,186
法人税、住民税及び事業税	1,615	18,754
法人税等合計	1,615	18,754
当期純利益又は当期純損失()	79,166	103,431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		56,845	10.5	196,466	14.2
労務費		29,593	5.4	77,956	5.7
経費		456,086	84.1	1,107,161	80.1
当期総製造費用		542,525	100.0	1,381,583	100.0
仕掛品期首たな卸高				16,433	
仕掛品合併受入高		19,270			
合計		561,796		1,398,017	
仕掛品期末たな卸高		16,433		19,200	
当期製品製造原価		545,362		1,378,816	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
外注加工費(千円)	391,914	1,035,194
減価償却費(千円)	52,528	35,223
その他(千円)	11,643	36,743
計(千円)	456,086	1,107,161

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,442	238,829		238,829	974,159	974,159
当期変動額						
新株の発行	303,784	303,784		303,784		
当期純損失()					79,166	79,166
自己株式の取得						
合併による増加			65,133	65,133	26,669	26,669
資本金からその他資本剰余金への振替	504,226		504,226	504,226		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	200,442	303,784	569,359	873,144	105,836	105,836
当期末残高	100,000	542,614	569,359	1,111,974	1,079,995	1,079,995

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,993	497,880				497,880
当期変動額						
新株の発行		607,569				607,569
当期純損失()		79,166				79,166
自己株式の取得	19,107	19,107				19,107
合併による増加		38,463				38,463
資本金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,107	547,758				547,758
当期末残高	82,100	49,877				49,877

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	542,614	569,359	1,111,974	1,079,995	1,079,995
当期変動額						
新株の発行	94,820	94,820		94,820		
当期純利益					103,431	103,431
自己株式の取得						
合併による増加						
資本金からその他資本剰余金への振替	136,563		136,563	136,563		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	41,743	94,820	136,563	231,384	103,431	103,431
当期末残高	58,256	637,434	705,923	1,343,358	976,563	976,563

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,100	49,877				49,877
当期変動額						
新株の発行		189,641				189,641
当期純利益		103,431				103,431
自己株式の取得						
合併による増加						
資本金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,587	2,587	12,531	9,943
当期変動額合計		293,072	2,587	2,587	12,531	303,016
当期末残高	82,100	342,950	2,587	2,587	12,531	352,894

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	122,186
減価償却費	80,795
保険解約損益(は益)	12,942
減損損失	28,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,945
支払利息	36,192
売上債権の増減額(は増加)	222,691
たな卸資産の増減額(は増加)	168,941
仕入債務の増減額(は減少)	19,856
その他	33,921
小計	134,213
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	29,767
法人税等の支払額	13,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	57,437
無形固定資産の取得による支出	410
敷金及び保証金の差入による支出	779
保険積立金の解約による収入	28,864
その他	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	345,378
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	460,623
株式の発行による収入	202,172
その他	9,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,545
現金及び現金同等物の期首残高	307,717
現金及び現金同等物の期末残高	589,262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に併付したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」4,200千円、「その他」19,557千円は、「その他」23,758千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	57,382千円	38,835千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売費	17,670千円	18,419千円
特別損失	13,150千円	

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	7,863千円	27,878千円

3 前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.2%であります。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は30.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.5%であります。

主要な費用及び科目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
倉庫料	166,330千円	165,998千円
荷造運賃	124,540千円	123,360千円
業務委託費	121,899千円	189,689千円
給与手当	712,327千円	667,215千円
賞与	225千円	1,073千円
地代家賃	373,966千円	392,473千円
販売促進費	119,249千円	121,359千円
支払手数料	171,098千円	153,129千円
貸倒引当金繰入額	159千円	1,054千円
賞与引当金繰入額	1,073千円	2,276千円
販売促進引当金繰入額	1,346千円	4,017千円
減価償却費	62,053千円	43,114千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	584千円	
建設仮勘定	386千円	
長期前払費用	4,413千円	
前払費用	1,469千円	
合計	6,854千円	

5 減損損失

前事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,226千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	13,971千円
工具、器具及び備品	3,255千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区
店舗	建物	宮城県仙台市

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,313千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	19,232千円
工具、器具及び備品	9,081千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	791,000	1,946,000		2,737,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	1,457,000株
日本リレント化粧品株式会社との合併に伴う増加	489,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,642	45,030		93,672

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併反対株主の株式買取請求による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の買取による増加	30株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,737,000	306,500		3,043,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	282,500株
新株予約権の行使による増加	24,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,672			93,672

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年新株予約権	普通株式		378,000	24,000	354,000	12,531
合計			378,000	24,000	354,000	12,531

(変動事由の概要)

増加は、発行によるものであります。

減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	589,262千円
現金及び現金同等物	589,262千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

機械装置

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。デリバティブについては、外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、並びに未収入金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は主に建物等の賃貸借契約における敷金・保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に建物等の賃貸契約における敷金及び保証金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対してヘッジ会計を採用しており、ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。ヘッジ方針は、外貨建ての輸入及び輸出契約における為替変動リスクを低減する取引に限ることとしております。ヘッジ有効性の評価は、外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金及び預金	307,717	307,717	
(2) 受取手形	18,560		
貸倒引当金()	98		
	18,461	18,461	
(3) 売掛金	419,441		
貸倒引当金()	2,981		
	416,460	416,460	
(4) 未収入金	104,914		
貸倒引当金()	554		
	104,359	104,359	
(5) 敷金及び保証金	128,650	128,364	285
資産計	975,649	975,363	285
(1) 支払手形	221,459	221,459	
(2) 買掛金	205,956	205,956	
(3) 短期借入金	1,000,883	1,000,883	
(4) 関係会社短期借入金	150,000	150,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	320,450	323,138	2,688
(6) 未払金	122,838	122,838	
(7) 長期借入金	149,688	146,558	3,129
負債計	2,171,275	2,170,834	441

受取手形、売掛金及び未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金及び預金	589,262	589,262	
(2) 受取手形	34,277		
貸倒引当金(1)	160		
	34,117	34,117	
(3) 売掛金	626,415		
貸倒引当金(1)	4,059		
	622,355	622,355	
(4) 未収入金	117,593		
貸倒引当金(1)	552		
	117,040	117,040	
(5) 敷金及び保証金	122,362	122,322	40
資産計	1,485,139	1,485,099	40
(1) 支払手形	263,277	263,277	
(2) 買掛金	183,994	183,994	
(3) 短期借入金	1,496,261	1,496,261	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	132,460	132,717	257
(5) 未払金	129,108	129,108	
(6) 長期借入金	277,055	276,844	210
負債計	2,482,157	2,482,204	46
デリバティブ取引(2)	2,587	2,587	

1 受取手形、売掛金及び未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注2)に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ取得原価及び時価を記載しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
敷金及び保証金	7,942	8,329

上記については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	307,717			
受取手形	18,461			
売掛金	416,460			
未収入金	104,359			
敷金及び保証金	46,592	82,057		
合計	893,591	82,057		

当事業年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	589,262			
受取手形	34,117			
売掛金	622,355			
未収入金	117,040			
敷金及び保証金	49,445	72,917		
合計	1,412,221	72,917		

(注4)短期借入金、関係会社短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,883					
関係会社短期借入金	150,000					
長期借入金	320,450	149,688				
合計	1,471,333	149,688				

当事業年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,496,261					
長期借入金	132,460	84,555	70,000	70,000	52,500	
合計	1,628,721	84,555	70,000	70,000	52,500	

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		221,643		1,764
	ユーロ		69,462		823
合計			291,105		2,587

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額(千円)	16,152	16,539

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
退職給付引当金の期首残高		
退職給付費用		2,560
退職給付の支払額		50
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高		2,510

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務		2,510
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,510
退職給付引当金		2,510
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,510

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 千円 当事業年度 2,560千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37,942千円	49,262千円
繰越欠損金	472,654千円	397,872千円
貸倒引当金	8,572千円	5,167千円
固定資産減損損失	16,247千円	19,828千円
資産除去債務	14,568千円	13,931千円
その他	14,764千円	16,709千円
小計	564,750千円	502,772千円
評価性引当額	564,750千円	502,772千円
合計	千円	千円
繰延税金負債		
小計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日以降のものについては34.62%に変更されております。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

1 当該資産除去債務の金額の算定の方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3～15年間を採用しております。

2 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度(平成26年6月30日)

期首残高	11,219千円
当事業年度の取得に伴う増加	3,617千円
当事業年度の負担に属する償却額	5,048千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
期末残高	9,788千円

当事業年度(平成27年6月30日)

期首残高	9,788千円
当事業年度の取得に伴う増加	1,980千円
当事業年度の負担に属する償却額	4,028千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
期末残高	7,740千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併したことにより事業継承した「リレント化粧品事業」は、報告セグメントの事業区分上、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」に含まれております。

従って、当社は販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であり、ます。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当事業年度より、「リレント化粧品事業」を「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」に含めて開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821		5,970,136
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,710,332	2,257,982	5,968,315	1,821		5,970,136
セグメント利益	695,255	143,592	838,847		589,525	249,322
セグメント資産	1,519,278	683,205	2,202,484		887,026	3,089,510
その他の項目						
減価償却費	26,166	43,962	70,129		10,666	80,795
減損損失		28,313	28,313			28,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,885	44,467	62,353		12,705	75,058

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	健康コーポレーション(株)	東京都新宿区	1,400,750	化粧品・美容機器販売業、健康食品販売業	(被所有)直接 58.6	当社の販売先及び仕入先役員の兼任	第三者割当増資	69,083		
							商品の販売	541,629	売掛金	55,344
							資金の借入の返済	150,000	関係会社短期借入金	
							当社銀行借入、割引手形及び支払手形に対する債務保証(注)1	1,944,612		

(注) 1 当社は、金融機関からの借入、割引手形及び支払手形に対し、親会社の健康コーポレーション株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません

2 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ジャパングアルズSC	東京都新宿区	100,000	美容全般各種商品企画・化粧品販売・健康食品販売	(被所有)直接 5.2	当社の販売先役員の兼任	第三者割当増資	80,924		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

健康コーポレーション(株)(札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	9.43円	57.69円
1株当たり当期純利益または当期純損失()	19.34円	17.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または当期純損失()を算定しております。

3 1株当たり当期純利益または当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益または当期純損失()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	79,166	103,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	79,166	103,431
普通株式の期中平均株式数(株)	4,091,754	5,822,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成26年11月21日取締役決議 新株予約権。これらの概要は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	49,877	352,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		12,531
(うち新株予約権(千円))		12,531
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,877	340,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,286,656	5,899,656

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成27年5月12日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,043,500株
今回の分割により増加する株式数	3,043,500株
株式分割後の発行済株式総数	6,087,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,984,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月16日(火)
基準日	平成27年6月30日(火)
効力発生日	平成27年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は、平成27年8月26日開催の当社取締役会及び平成27年9月29日開催の当社第20回定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えることを目的としております。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金637,434千円から270,640千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を366,794千円といたします。

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2による振り替え後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填を行うものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 976,563千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 976,563千円

4 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成27年8月26日

(2) 株主総会決議日 平成27年9月29日

(3) 効力発生日 平成27年9月29日

なお、本件は会社法第449条第1項但し書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きはありません。

(鬼怒川堤防越水による被害について)

平成27年9月10日に発生した鬼怒川堤防越水により、当社の第3倉庫が被害を受けました。

1 被害の状況

当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産の一部等であります。

2 被害額

被害額は目下算定中であり、現時点では確定しておりません。

なお、当該商品には保険が付保されており、被害額は保険にて補填されると見込んでおります。

3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

営業活動等に及ぼす影響については現時点では軽微と考えております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	296,728	33,908	24,183 (19,232)	306,452	214,137	28,436	92,315
工具、器具及び備品	382,604	18,452	10,787 (9,081)	390,269	363,686	39,542	26,582
機械及び装置	12,000	362	()	12,362	3,827	2,827	8,534
リース資産	30,478			30,478	7,078	5,022	23,399
建設仮勘定	33,477	35,515	59,399 ()	9,593			9,593
有形固定資産計	755,288	88,238	94,370 (28,313)	749,155	588,730	75,830	160,425
無形固定資産							
商標権	20,113	285	7,423	12,975	5,499	1,237	7,475
意匠権	4,924		4,719	204	34	20	170
ソフトウェア	44,200	830	25,017	20,013	18,275	1,898	1,738
リース資産		21,219		21,219	1,808	1,808	19,410
電話加入権	188			188			188
無形固定資産計	69,426	22,335	37,160	54,601	25,618	4,965	28,983
長期前払費用	6,604	41,990		48,595	6,047	3,607	42,547

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	内装設備	33,908千円
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	7,552千円
	協力工場	金型	9,083千円
建設仮勘定	店舗	内装設備	24,209千円
	協力工場	金型	8,142千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

()内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	店舗	内装設備	24,183千円 (19,232千円)
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	10,787千円 (9,081千円)
建設仮勘定	店舗	内装設備	36,695千円
	協力工場	金型	8,992千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,883	1,496,261	1.10	
関係会社短期借入金	150,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	320,450	132,460	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	4,739	9,315	2.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,688	277,055	1.59	平成28年7月25日～平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,273	35,499	2.65	平成28年7月3日～平成32年4月27日
支払手形		113,041	3.00	
合計	1,650,034	2,063,632		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,555	70,000	70,000	52,500
リース債務	9,544	9,782	10,028	6,144

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,567	4,772	10,000	3,718	15,622
賞与引当金	4,547	5,134	4,547		5,134
返品調整引当金	6,600	6,400		6,600	6,400
販売促進引当金	5,511	8,827	3,796	1,013	9,529

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替処理によるものであります。

3. 販売促進引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,989
預金	
当座預金	62,021
普通預金	521,677
外貨普通預金	574
預金計	584,273
合計	589,262

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワールドリビングスタイル	11,020
グレートアンドグランド(株)	8,333
(株)パスポート	7,097
(株)藤栄	5,593
安井家具(株)	1,326
その他	906
合計	34,277

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年7月満期	15,638
平成27年8月満期	9,557
平成27年9月満期	7,900
平成27年10月満期	1,182
合計	34,277

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
健康コーポレーション(株)	55,344
(株)ビックカメラ	43,476
グレートアンドグランド(株)	35,733
(株)AQUA	29,411
シャディ(株)	22,441
その他	440,007
合計	626,415

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
419,441	6,480,470	6,273,496	626,415	90.9	29.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
オリジナルブランド商品	456,536
セレクトブランド商品	278,182
リレントブランド商品	121
計	734,840
製品	
オリジナルブランド商品	268,278
リレントブランド商品	37,084
計	305,362
合計	1,040,203

仕掛品

区分	金額(千円)
リレントブランド商品	19,200
合計	19,200

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
リレントブランド商品部品	86,500
合計	86,500

前渡金

相手先	金額(千円)
EMMEDUE COSMETICS S.R.L.	38,700
MARVEL 80 SAS DI FELICETTI A&C	6,098
FENGLAI ELECTRIC APPLIANCE CO	5,620
LA.C.M.A. ANTIPIOL SNC	5,196
ELEGANT PLASTIC&MOULD CO.,LTD.	4,784
その他	18,164
合計	78,563

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	31,739
成田国際空港(株)	12,840
東神開発(株)	11,701
(株)アトレ	11,557
三井不動産(株)	11,471
その他	51,381
合計	130,691

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インターアシスト	96,506
(株)クリエート	53,613
KUO JUN ENTERPRISE CO.,LTD.	53,139
KJI INDUSTRIAL LIMITED	21,278
LONG VALLEY ENTERPRISE CO.,LTD.	20,944
その他	17,796
合計	263,277

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年7月満期	90,815
平成27年8月満期	76,735
平成27年9月満期	95,727
合計	263,277

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミリオナ化粧品	18,144
サーモス(株)	15,200
LUCKWELL CO.,LTD.	12,055
(株)クリエート	11,635
FONTI DI VINADIO S p A	9,555
その他	117,404
合計	183,994

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	670,000
(株)みずほ銀行	580,672
(株)静岡銀行	150,000
(株)徳島銀行	95,589
合計	1,496,261

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八千代銀行	49,960
(株)横浜銀行	24,000
(株)東日本銀行	20,000
(株)常陽銀行	12,500
(株)みずほ銀行	10,000
(株)静岡銀行	10,000
(株)りそな銀行	6,000
合計	132,460

未払金

相手先	金額(千円)
SBSグローバルネットワーク(株)	27,189
健康コーポレーション(株)	16,134
(株)リンクル	9,382
首都圏リース(株)	5,849
(株)タナカ産業	3,131
その他	67,421
合計	129,108

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	90,000
(株)東日本銀行	75,000
(株)みずほ銀行	37,500
(株)静岡銀行	37,500
(株)りそな銀行	22,500
(株)八千代銀行	14,555
合計	277,055

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,365,841	2,925,738	4,340,442	5,970,136
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	19,952	15,777	32,458	122,186
四半期(当期)純利益 (千円)	9,399	2,672	16,083	103,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.65	0.46	2.77	17.76

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または四半期純損失() (円)	1.65	1.14	2.28	14.83

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失()を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次の通りです。 http:// www.idea-in.com/
株主に対する特典	平成27年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 9,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上300株未満所有の株主様 12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 300株以上所有の株主様 15,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注)平成27年5月12日開催の取締役会決議により、株主優待制度を変更いたしました。なお、変更後の内容は、平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より、適用いたします。

(変更後の株主優待制度)

毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。

(贈呈基準)

100株以上200株未満所有の株主様

6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

200株以上400株未満所有の株主様

18,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

400株以上600株未満所有の株主様

24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

600株以上1000株未満所有の株主様

30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

1,000株以上所有の株主様

36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認
書 | 事業年度
(第19期) | 自 平成25年7月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成25年7月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第20期
第1四半期
第20期
第2四半期
第20期
第3四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日
自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日
自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出。
平成27年2月12日
関東財務局長に提出。
平成27年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第6号の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告
書 | | 平成27年1月28日
関東財務局長に提出。
平成27年1月28日
関東財務局長に提出。
平成27年3月3日
関東財務局長に提出。
平成27年3月17日
関東財務局長に提出。
平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書(組込方第三者割当増資による新株式発行
式)及びその添付書類
新株予約権の発行 | | | 平成26年7月14日
関東財務局長に提出。
平成26年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正平成26年11月21日提出の有価証券届出書に
届出書 係る訂正届出書 | | | 平成26年11月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月30日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	義文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小宮	直樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。